

時事新報

(可認局遞標)

第千五百五十二號
 明治二十年四月二日 土曜日
 舊丁亥三月九日 (丁酉)
 出版時間 午前七時四十分
 日出版時間 午前七時四十分
 月入金額 一十四元二分
 日入金額 一元二角三分
 郵費在內 (西曆一千八百八十七年)

時事新報

商家の心得 (前號の續)

男あり女なり其店の者を撰んで之を其商店に使用するに當て店主の最も注意すべきもの此店の者どもをして主人と其利害を同せむるを以て從來日本の商店に奉公する者の所謂奉公人根性にて仕事に向日の別を立て動もれば買り溜めの金を誤魔化客に對して横着にして兎角手足と勞することを嫌ひ土藏の内にある品物も之れを持運ぶの面倒を憚りて或の之を所持せざりしと購用向きを以て他出さば得ざる實こし道草を食ひ往時歐米諸國に行はれたる奴隷主人の鞭撻を恐れて唯其目前を繕ふと相去るも違からずと云ふほどの場合なきに任らし主人に取らば此上もなき不利益なきも彼の店代者等が斯かる根性を養生せしめしめて偶然の事に非ず從來日本の商店に店主の者を使役するの法に農工の二三男、小商人の小倅等賣見習の名義を以て來て奉公を請ふに任せ唯三度の食事と給して夏冬の仕着二枚づつに僅かにかりの小遣錢を授與して十二三歳より三十乃至四十まで奉公させ終始神妙に勤続させるものには主人の隨意を以て小商店を開くの資本と貸す位の事お止まり目前直接の獎勵法なきが故に働くも可なり働かざるも亦可なり前途甚遠かある奉公の旅路に於て所謂道草を食ふ者あるも亦是非もなき事共なり左れ今此店の者をして奉公人根性と脱して主人と其利害を同せむるを以て時々形ある直接の獎勵法と施さざる可らず其獎勵法は種々様々あるべしと雖も凡そ店の者に金の額の多少に拘はらず月給を與へざる可らず聖人君子はいざ知らず通俗の人間の形ある直接の報酬に驅られて働くものなり従來の方をしてすれば店の者いかなる不平の念を抱き我々多年奉公の苦海に漂ふて首尾能く彼岸に達する所に店主が相當の資金を出して我商店を開くの助けを爲せば奉公甲斐もある可しと雖も無情鄙劣なる主人に至りては店主が最早年期明きに近づく頃にはは露と其遺囑を默許さながら一朝出仕振りに針小の罪を捧大に喝らして功を一費に欠かしむるものなきは非らず或の少くは不行届に由りて永の暇を棄るも豫め主人の報酬を約して其遺書所持するに非ざれば之を奈何ともする能はずとて自然憤憤に流るるの趣あり諸君が主人も店の者も一舉兩損なるが故に目前直接相應の月給を與へて之を獎勵することを他の利益と申せば斯くして月給を與ふるの店の者の身分に應じて餘り少なからざるを以て肝要とす從來日本の商店を以て番頭小僧が賣溜と誤魔化すを以て通例の如く思ひたるは其資給の餘り少なくて實際立ち行かざるが故なり左れば相應の月給を與へ或は人々日々の賣高と記し置きて其勤惰を徴し人々出精の度に應じて一年二季位に多少に拘はらず利益金を配當せるとせば店の者同士互に相競争して主人の命を待たず自らから勉強することども爲らん奉公人々主人の利益即ち其身の利益ありと心得て勉強すれば自然其店の賣高に影響して商賣繁昌の基を開く可きは言ふまでもなきことにして其奉公人等に右様の心を發せせしむる所のもれば唯形ある

直接の報酬即ち月給賞與の如きものあるのみ、與ふるは取るの術あり否しむは失ふの業あり世の店主たるものは徒ら目前に支出を憚りて一文惜みの百知らず陥らざるの工夫専一ある可し

次に店主が奉公人に對する義務とも申すべきは在店中成る可き丈都合して居家處世に要用なる教育と受くるの機會を其奉公人に與ふることを從來日本の商店に於ては店の者の待つに概ね奴隷を扱ふの法を以てし朝から晩迄これと追ひ使ふのみにて此店のものに相應の智識を與へば當に當人の仕合あるれみならず無學文盲の人と稍や智見を具へたるものと其の働きの懸隔あるが如くに主人に取りも亦た頗る得策なりと云ふことを知らざるもの、如し甚だ敷はし次に第なれば店主主人の双方の爲めと謀りて丁稚教育の事を忘る可らず斯く云はば人或は不審を起して店のものに教育を授くること固より異存なしと雖も此店のものに二六時中寸隙を空け如何せんとも云ふものもあらん畢竟日本の商店は時甚き金の雜言を重んぜず毎日常の閑閉の時間を定めて其時間内には活潑に商賣を營客も其れ時間内に來て物を求むるやうの習慣と養はざるが故に唯べんべんと店のもの、時間を潰して常に餘裕を與へざるものなれば今後商賣柄次第都て西洋商店の風を逐て其取引時間を定めて其店の者も日々幾干此時間を給することども望まざりければ或は今後我國にて内外國人内地雜居の時節と爲り外國人の内地に來住して商賣取引を爲すの日にす／＼多かる可きに就ては凡そ何の商賣柄に關せず店の者として外國人と共に内外國品と取引するには世界各國通商上に普通なる英語を修練せざる可らずと其向きの商店にて英語の教師を延きて夜間店の者に英語と教ふるなどの思付もあらば今日に於ても之を實行するに差支あるべし斯くて店の者が夜間要務閑暇に語學其他商家に必要なる學問を修むることも爲らば彼等は次第に其方に身を入れば彼の小人閑居して不善を爲すの弊を防ぎ主人の金を誤魔化して跡に花柳街に遊び果ては其身を誤るれば場合を減すべきが故に店主たるものは瑣少の費用を厭はずして業務餘暇には店の者に勤學の道を與ふるものと其だ肝要なるべしと信するなり (畢)

本府及神奈川府本群島茨城埼玉千葉長野福島山梨九縣聯合特別規則ニ依り本年十月一日ヨリ同三十日マテ神奈川縣下多摩郡八王子縣ニ於テ繭絲織物共運會ヲ開設ス(別冊ノ郡區後所ノ備置)

○西郷海軍大臣の一行は去月二十九日伊國羅馬馬到着せり

○軍艦發着 清軍艦は仁川港に向ひ去月二十九日釜山浦を抜錨せり

○歐洲戰爭の數及其原因 第十七世紀以降 原文ニハ略トアリ三月二十四日香港テイリイラニ第十七世紀歐洲に起りたる戰爭の數は都合二百八十八回とす即ち之の原因に就て區別せしめば四十四回は土地併呑の目的、二十二回は軍價金拂渡の拒絶、二十四回は復讐、八回は國威回復、六回は裁判の被裂、四回は境界地の爭論、五回は商業上の敵意競争、二十八回は宗教上の戰爭、五十五回は内亂なりとす (以上本年四月一日官報)

○南毛鐵道會社假定期案 (去月三十日の續)

第三章 會計

第十五條 本社は毎年一月七月の兩度に於て前六箇月間の損益計算を株主總會に報告す其承諾を受くべし

第十六條 本社は毎半季に於て總收入金中より一切の經費を引去り其餘額を以て積立金を配當金及び役員賞與金に充つべし、但し其割合は左の如き

積立金 十五分の一以上

役員賞與金 是れは株高の二割に抵るまでを目的とす積立を爲すべし尤も此定限に充つるときは兼議を以て増額積立れとす決すべし

差引利益金の内より資本金高百分六、積立金を是れは拂込資本の額に對し百分六に當る利益を配當するものとす

差引利益金 十分の四

役員賞與金 十分の六

同 是きは前割賦金と共に株主に配當せらるべし

第十七條 非常の變災及び臨時の費用あれば積立金の内を以て之れを充つることとす此は普通常業家の營業線路車輛の修繕又は一切器具の買入費は都て年々諸經費として之れを任拂ふべし

第十八條 役員賞與金は社長以下取締役の相談を以て之を配當せらるべし尤も此定限を超過するべし

實與配當總額の十分の二 庶務臨時賞與金として會社へ預け置けべし

同 同 同 同 同

第四章 役員及其權限

第十九條 本社の重役は左の如き

一社長一名、一取締役一名、一董事一名、一取締役四名以上六名以下、一支配人一名、一副支配人一名(便宜之を置く)、一第二取締役、一取締役は總會に於て五十株以上株主中より投票を以て之れを撰舉す

第二十一條 社長取締役の任期は一箇年にして取締役其同僚中より互撰す

第二十二條 取締役の任期は二箇年とし半々其半數を撰舉するものとす、但し公撰を以て重任するも妨がず

第二十三條 社長取締役等故りて退職するときは取締役中より互撰を以て之れを撰挙し取締役欠員あるときは前同撰舉の如くに取締役たるがさし株主中の投票最多の者より順次に補填す

第二十四條 社長取締役の任期に於ては前條の如き補充に於ては投票の多き者より順次に補填す

第二十五條 社長取締役をして其責任を盡さしむべし

第二十六條 社長取締役若し事務あるときは其適任者を取締役中より選んで之に代理せしむべし

第二十七條 取締役は本社規則に於て總會の決議を要するの明文ある事務を議決する者とし

第二十八條 社長及び取締役は在任中保費として其株式券五十株を本社に預け置むべし

第二十九條 本社は其役員に給する預給金と其役員に給する株式券とを以て之れを預給せしむべし

第三十條 社長取締役は月俸を給し取締役役員には其出席の日に応じ慰勞金を給す、但し其金額

は總會より於て之を取締役一人の俸給は社長之を決す

第三十一條 總會は總會の定款又は總會の決定に對して自己に對し一年一月總會に對し此検査委員正議なることを總會の職務とする

第三十二條 總會は總會の職務とする

第三十三條 取締役

第三十四條 總會

第三十五條 總會

第三十六條 總會

第三十七條 總會

第三十八條 總會

第三十九條 總會

第四十條 總會

第四十一條 總會

第四十二條 總會

第四十三條 總會

第四十四條 總會

第四十五條 總會

第四十六條 總會

第四十七條 總會

第四十八條 總會

第四十九條 總會

第五十條 總會

○仙臺通信 (三月二日)

社は昨年地方官制の命せられたる元本が發起當地の有志其後同氏は愛媛縣縣務を離れ再び此處に歸來せしむ現にその委員を撰み改正を付せしに重立たるまで新案廢案とありは本意に非らずと社員の退社するも困難なるべしとの世に於ては、秋田を經て山形、秋田を經るの如く岩手縣を經秋田、岩手、各

○閣令第七號

北海道鐵道事務所官制ヲ定ムルコト左ノ如シ

明治二十年三月三十一日内閣總理大臣伯爵伊藤博文

北海道鐵道事務所官制

第一條 北海道鐵道事務所ハ北海道廳長官ノ管理ニ屬ス

第二條 北海道鐵道事務所ハ左ノ職員ヲ置ク

所長 技師官 屬

第三條 所長ハ一人委任トス北海道廳長官ノ指揮監督ヲ承ケ所中ノ事務ヲ掌理ス

第四條 技師官ハ所長ノ指揮監督ヲ承ケ工業ヲ分掌ス

第五條 屬ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務計算ニ從事ス

○遞信省告示第六十二號

遞信貯金預所ノ名稱ハ郵便貯金預所ト收ム

明治二十年四月一日 遞信大臣櫻本武揚

○東京府告示第二十七號

第二金價定) (刊休日曜日) (可認局遞標)